



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月10日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|----------|--------|------|-------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|------|---------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期 | 43,236 | 14.3 | 8,717 | 8.6 | 8,685 | 8.5 | 5,974 | 9.7 | 5,972 | 10.1 | 5,975 | 9.6 |
| 2023年2月期 | 37,836 | 13.6 | 8,024 | 9.8 | 8,001 | 11.5 | 5,448 | 10.1 | 5,424 | 9.9 | 5,454 | 10.1 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | | 希薄化後 1株当たり当期利益 | | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | | 資産合計 税引前利益率 | | 売上収益 営業利益率 | |
|----------|------------------|---|-------------------|---|---------------------|---|----------------|---|---------------|---|
| | 円 銭 | % | 円 銭 | % | 円 銭 | % | 円 銭 | % | 円 銭 | % |
| 2024年2月期 | 130.12 | | 130.03 | | 14.3 | | 8.6 | | 20.2 | |
| 2023年2月期 | 117.60 | | 117.38 | | 13.9 | | 8.1 | | 21.2 | |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に 帰属する持分 | | 親会社所有者 帰属持分比率 | | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 | |
|----------|---------|---|--------|---|--------------------|---|------------------|--------|---------------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | |
| 2024年2月期 | 102,772 | | 43,110 | | 43,110 | | 41.9 | 940.67 | | |
| 2023年2月期 | 100,045 | | 40,619 | | 40,543 | | 40.5 | 878.23 | | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期 | 11,437 | | △1,955 | | △8,237 | | 7,923 | |
| 2023年2月期 | 10,257 | | △1,577 | | △8,246 | | 6,681 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年2月期 | — | 26.00 | — | 26.00 | 52.00 | 2,399 | 44.2 | 6.1 |
| 2024年2月期 | — | 26.00 | — | 27.00 | 53.00 | 2,429 | 40.7 | 5.8 |
| 2025年2月期(予想) | — | 27.00 | — | 27.00 | 54.00 | | 39.1 | |

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 | |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------------|-----|------------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 45,465 | 5.2 | 9,350 | 7.3 | 9,285 | 6.9 | 6,330 | 6.0 | 6,330 | 6.0 | 138.14 | |

(注) 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2024年2月期 | 46,235,400株 | 2023年2月期 | 46,203,900株 |
| 2024年2月期 | 410,859株 | 2023年2月期 | 46,839株 |
| 2024年2月期 | 45,892,171株 | 2023年2月期 | 46,124,938株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年4月12日（金）15:00より機関投資家及びアナリスト向けにライブ配信による説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績の概況 | 2 |
| (2) 財政状態の概況 | 4 |
| (3) キャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 次期の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 連結損益計算書 | 7 |
| (3) 連結包括利益計算書 | 8 |
| (4) 連結持分変動計算書 | 9 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (6) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報) | 11 |
| (1株あたり利益) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことで、経済活動の正常化による人流や個人消費の回復への動きが強まりました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争などを背景とした地政学上のリスクや円安の影響による原材料価格及びエネルギーコストの上昇、人財採用難による働き手不足の深刻化、消費者行動・価値観の変化等、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

店舗においては、竹下製菓株式会社様の人気アイスバー「ブラックモンブラン」とコラボレーションした「シロノワール ブラックモンブラン」、昨年ご好評いただいた有楽製菓株式会社様とのコラボレーション商品「シロノワール 黒いブラックサンダー」と「シロノワール 白いブラックサンダー」、辻口博啓シェフ監修の「シロノワール ショコラパッション」等を季節限定で発売したほか、7月から9月にかけてコメダグループ1,000店舗を記念した「1000キューキャンペーン」として各企画を実施したことにより、多くのお客様にご来店いただきました。また、7月から従来のコーヒーチケットをリニューアルし、1冊で1杯分お得な9枚綴りとお求めやすい価格の5枚綴りの2種類を選択していただけるようにしたことで、より多くの常連のお客様獲得につながりました。

これらの取り組み及び2022年9月に実施したF C加盟店に対する卸売価格の値上げ等の効果により、当連結会計年度におけるF C加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は113.6%、全店売上高前年比は118.4%となりました。

また、コメダ珈琲店について、東日本及び西日本エリアを中心に新規に45店舗を出店した結果、当連結会計年度末の店舗数は1,023店舗となりました。

| 区分 | エリア | 前連結会計年度末 | 新規出店 | 閉店 | 当連結会計年度末 |
|---|-----|----------|--------|-------|------------|
| コメダ珈琲店 | 東日本 | 308 (21) | 23 (－) | － (－) | 331 (14) |
| | 中京 | 304 (3) | 3 (－) | 3 (－) | 304 (3) |
| | 西日本 | 319 (10) | 15 (－) | 4 (－) | 330 (9) |
| | 海外 | 37 (13) | 4 (1) | 2 (1) | 39 (13) |
| おかげ庵 | 全国 | 13 (7) | － (－) | － (－) | 13 (6) |
| BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大飴吉日 La Vinotheque | 全国 | 6 (6) | － (－) | － (－) | 6 (6) |
| 合計 | | 987 (60) | 45 (1) | 9 (1) | 1,023 (51) |

注1. ()内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて直営店7店舗、中京エリアにおいて直営店2店舗、西日本エリアにおいて直営店1店舗をF C化し、中京エリアにおいてF C店1店舗を直営化しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は、43,236百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。また、営業利益は8,717百万円(前連結会計年度比8.6%増)、税引前利益は8,685百万円(前連結会計年度比8.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,972百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

また、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、当連結会計年度において実施した主な取り組み（太字は2023年12月から2024年2月までの新たな取り組み）は次のとおりです。

| 品質とお客様に関するテーマ | |
|--|--|
| 商品・サービスの安全・安心の追求 | 製造工場における安全と品質の向上を目的に定期的なKYT（危険予知訓練）活動を実施 |
| | 食物アレルギーによる健康被害防止のため、ホームページの特定原材料検索機能を強化 |
| | 九州コーヒー工場を福岡県宗像市に建設し、九州及び山口県の一部店舗に製品供給を開始 |
| | 名古屋製餡工場において、食品安全マネジメント規格「JFS-B」の認証を取得 |
| 多様な消費者ニーズへの対応 | コメダグループ1,000店舗を記念した「1000キューキャンペーン」第1弾から第5弾を実施 |
| | コーヒーチケットをリニューアルし、1冊で1杯分お得な9枚綴りとお求めやすい価格の5枚綴りの2種類を販売 |
| | 公式モバイルアプリをリニューアルし、プリペイドカードKOMECAとの連携によりプラスチックカードを持たずにアプリだけで決済できる機能及び ご自身のスマートフォンで注文ができるモバイルオーダー機能など をリリースするなどお客様の利便性を向上 |
| | 竹下製菓株式会社様のアイスバー「ブラックモンブラン」とのコラボ商品「シロノワール ブラックモンブラン」「クロネージュ ブラックモンブラン」を発売 |
| | 昨年ご好評いただいた有楽製菓株式会社様とのコラボレーション商品「シロノワール 黒いブラックサンダー」に加えて、北海道限定土産の「白いブラックサンダー」とコラボレーションした「シロノワール 白いブラックサンダー」を期間限定で発売 |
| | 料理情報誌レタスクラブ様との初の共同開発商品「シロノワール 紫いも」をはじめとした紫いもを使用した商品全5種類を発売 |
| | 5種のチーズと生クリームを贅沢に使ったホワイトソース仕立ての季節限定バーガー「グラクロ」の全国販売開始 |
| | 人気キャラクター「すみっコぐらし」とのコラボレーション企画の実施 |
| | 辻口博啓シェフ監修「シロノワール ショコラパッション」を発売 |
| | 株式会社グレープストーン様と「コメダ珈琲店の小倉トーストサブレ」を名古屋駅等で販売 |
| | 森永製菓株式会社様と「いちごオーレフロート」「シロノワール クリームサンドクッキー」「チョコボール<シロノワール味>」「小枝<クロネージュ味>」「小枝<クロネージュ味>ティータイムパック」「珈琲キャラメル<コメダ珈琲店>」を販売 |
| | 安曇野食品工房株式会社様とチルドカップ飲料「珈琲所 コメダ珈琲店監修 珈琲ジェリー」を販売 |
| | シェ・シバタを運営する株式会社オー・デリス・ドウ・シバタ様と「シロノワールバトン」を名古屋駅等で販売 |
| | トーヨービバレッジ様とチルドカップ飲料「コメダ和喫茶おかげ庵 黒蜜きな粉オーレ」を販売 |
| | 株式会社スドージャム様と「珈琲所コメダ珈琲店監修 国産いちごバター」「珈琲所コメダ珈琲店監修 国産りんごバター」を販売 |
| 藤久株式会社様とコメダ珈琲店監修「ミニチュアキット」をコラボ開発し、全国約270店舗の「クラフトハートトーカー」にて、手造りワークショップを開催中 | |
| 心と体の健康への貢献 | 医療現場でコメダの「とろみコーヒー」を普及させるため、第31回日本意識障害学会、第29回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会において講演を実施 |
| | コーヒー、紅茶、ココアなどのカフェイン含有量（参考値）情報をホームページ上で開示 |
| コミュニティへの参画と投資 | 地域の学生の方々等をお招きして製造工場での職場体験を実施 |
| | 店内にて子供たちが学びを育むことが出来る「寺子屋こめだ」を横浜江田店、浮間公園店、駒沢公園店で毎週実施 |
| | 店舗でのワークショップや駐車場でのマルシェなどのイベント開催や地域の催しに参加するなど、お客様がコメダ珈琲店を介して集い、つながりを持つことができる地域貢献活動を推進 |
| | コメダが支援を続ける名城大学女子駅伝部の夏合宿にコメダの食事メニューを提供 |
| | 東日本エリアにて装飾コンテストを開催し、地域の小学生と共に店舗内装飾等を実施 |
| BAKERY ADEMOKうるま店にて、地域の高校生とコラボ商品の開発・販売を実施 | |

| | |
|------------------|---|
| 持続可能な消費に関する教育と啓発 | コメダ珈琲店で提供しているコーヒーに関連するサステナブルな取り組みへの理解を深めていただくため、愛知県内の小学校などで出前授業を開催 |
| | “くつろぎの日”認知向上のため、愛知県内の高校にキッチンカーが出動し、くつろぎの時間を投稿するSNSキャンペーンを実施 |
| | FC加盟店様の参加により、コメダの森の保全活動を拡大 |
| 人と働きがいに関するテーマ | |
| 人財の確保と成長を支える環境整備 | 本部従業員の現場感の維持向上のため、役員及び部長職に加えて課長職以上の従業員に対しても店舗入店を開始 |
| | 次世代人財育成を目的とする階層別研修を導入 |
| | 製造現場において労災防止と衛生管理で最も貢献した従業員を讃える「まごころ杯」を開催 |
| 良好な雇用関係と適正な労働条件 | 12月と1月に九州及び中国地方でFC加盟店様の店長を集めた店長会議を開催し、QSC向上に向けた情報交換と店舗運営に関する勉強会を実施 |
| | 主体性を発揮しウェルビーイング・帰属意識・貢献意欲の向上を図るためのエンゲージメント調査を実施 |
| 多様な人財の活性化 | 店舗での働きがい向上を目的として、従業員満足度調査の対象をFC加盟店様へ拡大 |
| | ミャンマー人財の職場でのコミュニケーションを円滑化し、やりがいをもって働くことが出来る環境を整備するため、日本語学習の機会提供と日本語能力試験（JLPT）の受験を促進 |
| 差別とハラスメントの撲滅 | 働きがいのある職場環境整備のため、ハラスメント防止研修を実施 |
| 環境に関するテーマ | |
| 廃棄物削減と資材循環の推進 | パンの留め具（クロージャー）の廃止等によるプラスチック包装資材の削減を推進 |
| | フードロス削減と地域へのつながり強化の取り組みとして、子ども食堂やフードバンクへ食材を寄贈 |
| | 古材・廃材・端材活用の一環として、枚方市駅前店の内装に改装前店舗の古梁を使用 |
| | 閉店した中京地区の店舗の資材の一部を再利用したレトロ調のアトレ秋葉原店をオープン |
| | 旧後藤邸の資材と宮崎県産の木材を使用し、公園の景観との調和を意識した延岡城山公園店をオープン |
| 気候変動への対応 | コメダブレンド抽出後のコーヒー粉を使用した「コメダ珈琲店クレヨン」をオンラインショップにて販売 |
| | 店舗への配送時に用いる冷凍保持用のドライアイス、繰り返し使用できる蓄冷材へ順次切替 |
| | TCFD提言のフレームワークに基づき、2023年2月期のCO2排出量や、将来の気候変動がコメダの事業に与える影響に関する情報をホームページで開示 |
| | 新規出店した高槻郡家新町店、福岡春日店、並びに千葉工場及び関東コーヒー工場に太陽光発電パネルを設置 |

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ2,929百万円増加し、19,413百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、83,359百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加し、102,772百万円となりました。

また、流動負債は、その他の金融負債の増加等により前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加し、13,558百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少し、46,104百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、59,662百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加し、43,110百万円となりました。これは主に当期利益を5,974百万円計上した一方で、親会社への所有者への剰余金の配当2,391百万円を実施したこと、自己株式1,000百万円を取得したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、7,923百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は11,437百万円（前連結会計年度比1,180百万円増）となりました。これは主に、税引前利益8,685百万円（前連結会計年度比684百万円増）を計上したこと、その他の金融負債の増加額4,633百万円（前連結会計年度比907百万円増）、法人所得税等の支払額2,855百万円（前連結会計年度比273百万円減）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,955百万円（前連結会計年度比378百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,035百万円（前連結会計年度比45百万円減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は8,237百万円（前連結会計年度比9百万円減）となりました。これは主に借入による収入1,000百万円、借入金の返済による支出1,941百万円（前連結会計年度比196百万円減）及びリース負債の返済による支出3,762百万円（前連結会計年度比135百万円増）、自己株式の取得による支出1,000百万円（前連結会計年度比900百万円増）親会社の所有者への配当金の支払額2,389百万円（前連結会計年度比7百万円減）によるものです。

(4) 次期の見通し

当社グループを取り巻く外食業界においては、経済社会活動の正常化が進展するものの、長期化する地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人財採用難による働き手不足や人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

そのような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」のもとで、『“くつろぎ”で人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大を目的とした各種施策を実施してまいります。

上記を踏まえ、2025年2月期の売上収益は45,465百万円、営業利益は9,350百万円、税引前利益は9,285百万円、当期利益は6,330百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営上の重要な課題として認識しております。利益配分の方針としては、借入金の返済のほか、業績や事業拡大のための資金需要に対応した内部留保の確保をも総合的に勘案した上で、中期経営計画「VALUES 2025」のもとで中長期的に最適な資本配分を行うべく、株主の皆さまに対するさらなる株主還元の柔軟性と安定性を強化するために、2026年2月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画期間累計の総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

2024年2月期につきましては、中間配当として1株当たり26円の配当を実施しました。期末配当については1株当たり27円、年間配当金額1株あたり53円の配当を実施する予定です。

2025年2月期につきましては、上記の方針のもとで、中間配当として1株当たり27円、期末配当として1株当たり27円、合計で54円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月1日を移行日として、2016年2月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,681 | 7,923 |
| 営業債権及びその他の債権 | 5,285 | 6,054 |
| その他の金融資産 | 3,336 | 4,133 |
| 棚卸資産 | 294 | 373 |
| その他の流動資産 | 888 | 930 |
| 流動資産合計 | 16,484 | 19,413 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,316 | 12,880 |
| のれん | 38,354 | 38,354 |
| その他の無形資産 | 374 | 357 |
| 営業債権及びその他の債権 | 26,523 | 27,636 |
| その他の金融資産 | 3,315 | 3,417 |
| 繰延税金資産 | 299 | 265 |
| その他の非流動資産 | 380 | 450 |
| 非流動資産合計 | 83,561 | 83,359 |
| 資産合計 | 100,045 | 102,772 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務 | 2,075 | 2,218 |
| 借入金 | 1,941 | 2,032 |
| リース負債 | 3,602 | 3,895 |
| 未払法人所得税 | 1,322 | 1,621 |
| その他の金融負債 | 1,949 | 2,618 |
| その他の流動負債 | 1,239 | 1,174 |
| 流動負債合計 | 12,128 | 13,558 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 10,143 | 9,112 |
| リース負債 | 29,874 | 29,438 |
| その他の金融負債 | 6,486 | 6,709 |
| 引当金 | 389 | 359 |
| その他の非流動負債 | 406 | 486 |
| 非流動負債合計 | 47,298 | 46,104 |
| 負債合計 | 59,426 | 59,662 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 651 | 659 |
| 資本剰余金 | 13,100 | 13,042 |
| 利益剰余金 | 26,895 | 30,476 |
| 自己株式 | △109 | △1,071 |
| その他の資本の構成要素 | 6 | 4 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 40,543 | 43,110 |
| 非支配持分 | 76 | — |
| 資本合計 | 40,619 | 43,110 |
| 負債及び資本合計 | 100,045 | 102,772 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 売上収益 | 37,836 | 43,236 |
| 売上原価 | △24,844 | △28,631 |
| 売上総利益 | 12,992 | 14,605 |
| その他の営業収益 | 400 | 266 |
| 販売費及び一般管理費 | △5,329 | △6,012 |
| その他の営業費用 | △39 | △142 |
| 営業利益 | 8,024 | 8,717 |
| 金融収益 | 52 | 48 |
| 金融費用 | △75 | △80 |
| 税引前利益 | 8,001 | 8,685 |
| 法人所得税費用 | △2,553 | △2,711 |
| 当期利益 | 5,448 | 5,974 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 5,424 | 5,972 |
| 非支配持分 | 24 | 2 |
| 当期利益 | 5,448 | 5,974 |
| 1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 117.60 | 130.12 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 117.38 | 130.03 |

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 当期利益 | 5,448 | 5,974 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 6 | 1 |
| 税引後その他の包括利益 | 6 | 1 |
| 当期包括利益 | 5,454 | 5,975 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 5,426 | 5,970 |
| 非支配持分 | 28 | 5 |
| 当期包括利益 | 5,454 | 5,975 |

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の所 有者に帰属 する持分合 計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|--------------|-----|--------|--------|--------|---------------------|------------------------------|-------|--------|
| 2022年3月1日残高 | 639 | 13,099 | 23,870 | △53 | 4 | 37,559 | 56 | 37,615 |
| 当期利益 | | | 5,424 | | | 5,424 | 24 | 5,448 |
| その他の包括利益 | | | | | 2 | 2 | 4 | 6 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 5,424 | — | 2 | 5,426 | 28 | 5,454 |
| 新株予約権の行使 | 12 | 10 | | | | 22 | | 22 |
| 株式報酬取引 | | 35 | | | | 35 | | 35 |
| 配当金 | | | △2,399 | | | △2,399 | △8 | △2,407 |
| 自己株式の取得 | | 3 | | △103 | | △100 | | △100 |
| 自己株式の処分 | | △47 | | 47 | | — | | — |
| 所有者との取引額合計 | 12 | 1 | △2,399 | △56 | — | △2,442 | △8 | △2,450 |
| 2023年2月28日残高 | 651 | 13,100 | 26,895 | △109 | 6 | 40,543 | 76 | 40,619 |
| 当期利益 | | | 5,972 | | | 5,972 | 2 | 5,974 |
| その他の包括利益 | | | | | △2 | △2 | 3 | 1 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 5,972 | — | △2 | 5,970 | 5 | 5,975 |
| 新株予約権の行使 | 8 | 6 | | | | 14 | | 14 |
| 株式報酬取引 | | 53 | | | | 53 | | 53 |
| 配当金 | | | △2,391 | | | △2,391 | | △2,391 |
| 自己株式の取得 | | 9 | | △1,009 | | △1,000 | | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | △47 | | 47 | | — | | — |
| 非支配持分の取得 | | △79 | | | | △79 | △81 | △160 |
| 所有者との取引額合計 | 8 | △58 | △2,391 | △962 | — | △3,403 | △81 | △3,484 |
| 2024年2月29日残高 | 659 | 13,042 | 30,476 | △1,071 | 4 | 43,110 | — | 43,110 |

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前利益 | 8,001 | 8,685 |
| 減価償却費及び償却費 | 1,609 | 1,583 |
| 金融収益 | △52 | △48 |
| 金融費用 | 75 | 80 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | △673 | △1,438 |
| 差入保証金及び建設協力金の増減額 (△は増加) | △60 | △67 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | 544 | 136 |
| 預り保証金及び建設協力金の増減額 (△は減少) | 166 | 170 |
| その他の金融負債の増減額 (△は減少) | 3,726 | 4,633 |
| その他 | △112 | 91 |
| 小計 | 13,224 | 13,825 |
| 利息の受取額 | 1 | 22 |
| 利息の支払額 | △72 | △42 |
| 法人所得税等の支払額 | △3,128 | △2,855 |
| 法人所得税等の還付額 | 232 | 487 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,257 | 11,437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減 (△は増加) | △200 | △800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,080 | △1,035 |
| 無形資産の取得による支出 | △189 | △68 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △38 |
| その他 | △108 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,577 | △1,955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入による収入 | — | 1,000 |
| 借入金の返済による支出 | △2,137 | △1,941 |
| リース負債の返済による支出 | △3,627 | △3,762 |
| 株式の発行による収入 | 22 | 15 |
| 自己株式の取得による支出 | △100 | △1,000 |
| 親会社の所有者への配当金の支払額 | △2,396 | △2,389 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △8 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,246 | △8,237 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 42 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 476 | 1,242 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,205 | 6,681 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,681 | 7,923 |

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のF C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を適用しております。なお、当該基準の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(1株あたり利益)

| | 前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 5,424 | 5,972 |
| 発行済普通株式の期中加重平均株式数(株) | 46,124,938 | 45,892,171 |
| 希薄化効果のある普通株式数 ストック・オプション | 85,703 | 33,094 |
| 希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株) | 46,210,641 | 45,925,265 |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 117.60 | 130.12 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 117.38 | 130.03 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。